



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月27日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5781 URL <https://www.tohokinzoku.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小樋 誠二
問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)西崎 友彦 (TEL)06 (6202) 3376
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,313	△32.1	125	△66.7	128	△67.2	133	△56.8
2022年3月期第2四半期	3,408	78.2	376	—	391	694.5	307	574.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	57.37	—
2022年3月期第2四半期	132.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,773	3,062	53.0
2022年3月期	5,800	2,989	51.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,062百万円 2022年3月期 2,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	△26.6	140	△79.6	150	△78.8	165	△72.6	71.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,338,001株	2022年3月期	2,338,001株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	19,634株	2022年3月期	19,634株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,318,367株	2022年3月期2Q	2,318,419株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大があったものの、厳しい行動制限を伴う措置は講じられず、ウィズコロナに向け、経済活動が徐々に再開されたことから、景況感の改善がみられております。

しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻による資源エネルギー価格の上昇、内外金利差拡大に伴う急激な円安進行による輸入物価の上昇等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

海外においては、中国におけるゼロコロナ政策による主要都市のロックダウン実施及び欧米諸国におけるインフレ進行に対応する金融引き締め等により景気減速懸念が高まっております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保、原材料の安定調達及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力いたしました。

売上高は、前期に引き続きタングステン・モリブデン製品の需要は底堅く、好調に推移したものの、貴金属電極における代替製品への切替が進んだことによる販売数量の大幅な落ち込みが響き、前年比32.1%減の2,313百万円(前年同四半期 3,408百万円)となりました。

損益面は、原価低減活動に努めたものの、売上高の大幅な減少により、営業利益125百万円(前年同四半期 376百万円)となりました。

営業外収益は受取利息及び配当金等により23百万円となり、営業外費用は支払利息、為替差損等により21百万円となりました。

結果、経常利益は128百万円(前年同四半期 391百万円)、四半期純利益は133百万円(前年同四半期 307百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品の売上高は、前期から引き続き半導体市場での旺盛な需要に支えられ、好調に推移したことにより、1,029百万円(前年同四半期 745百万円)と38.0%の増収となりました。

焼成品の売上高は、貴金属電極における材料高騰を受けた自動車用電極部品での他材料への切替が進み、販売数量が大幅に減少したことにより、1,057百万円(前年同四半期 2,431百万円)と56.5%の減収となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は、2,087百万円(前年同四半期 3,177百万円)と34.3%の減収となり、営業利益121百万円(前年同四半期 382百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金の売上高は、226百万円(前年同四半期 231百万円)と2.0%の減収となり、営業利益3百万円(前年同四半期 営業損失5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,651百万円(前事業年度末 3,581百万円)となり、70百万円増加しました。主たる要因は、原材料及び貯蔵品の増加180百万円、電子記録債権の増加79百万円及び受取手形及び売掛金の減少161百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は2,121百万円(前事業年度末 2,219百万円)となり、98百万円減少しました。主たる要因は、投資有価証券の減少61百万円及び有形固定資産の減少33百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,674百万円(前事業年度末 1,683百万円)となり、9百万円減少しました。主たる要因は、未払法人税等の減少95百万円及び短期借入金の増加90百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,036百万円(前事業年度末 1,127百万円)となり91百万円減少しました。主たる要因は、役員退職慰労引当金の減少74百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は3,062百万円(前事業年度末 2,989百万円)となり72百万円増加しました。主たる要因は、四半期純利益133百万円及びその他有価証券評価差額金の減少60百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の状況を踏まえて、2022年5月12日に公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,190	429,388
受取手形及び売掛金	1,228,804	1,067,799
電子記録債権	176,783	256,246
商品及び製品	75,209	84,887
仕掛品	904,300	909,988
原材料及び貯蔵品	658,041	838,217
その他	44,694	65,192
流動資産合計	3,581,024	3,651,719
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	628,865	595,686
有形固定資産合計	1,411,651	1,378,472
無形固定資産		
	1,090	792
投資その他の資産		
投資有価証券	734,712	673,210
その他	78,586	75,334
貸倒引当金	△6,350	△6,350
投資その他の資産合計	806,949	742,195
固定資産合計	2,219,691	2,121,460
資産合計	5,800,716	5,773,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,178	249,614
電子記録債務	306,866	315,938
短期借入金	830,000	920,000
未払法人税等	99,023	3,603
賞与引当金	1,120	39,850
その他	305,441	145,394
流動負債合計	1,683,630	1,674,401
固定負債		
長期借入金	580,000	515,000
退職給付引当金	286,568	290,447
役員退職慰労引当金	74,995	-
その他	186,137	230,979
固定負債合計	1,127,701	1,036,426
負債合計	2,811,331	2,710,827

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	100,000
資本剰余金	237,794	2,492,586
利益剰余金	△177,036	133,008
自己株式	△28,087	△28,087
株主資本合計	2,564,499	2,697,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424,885	364,845
評価・換算差額等合計	424,885	364,845
純資産合計	2,989,384	3,062,352
負債純資産合計	5,800,716	5,773,180

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,408,700	2,313,759
売上原価	2,781,327	1,946,971
売上総利益	627,373	366,787
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	90,211	91,722
賞与引当金繰入額	15,648	10,842
役員退職慰労引当金繰入額	5,900	3,215
退職給付費用	5,841	6,156
減価償却費	9,210	7,048
その他の一般管理費	124,069	122,534
販売費及び一般管理費合計	250,880	241,519
営業利益	376,492	125,268
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,367	16,454
助成金収入	6,481	6,662
その他	6,755	872
営業外収益合計	26,604	23,989
営業外費用		
支払利息	10,087	6,553
為替差損	-	13,580
その他	1,694	897
営業外費用合計	11,781	21,031
経常利益	391,315	128,226
税引前四半期純利益	391,315	128,226
法人税、住民税及び事業税	80,808	3,603
法人税等調整額	2,563	△8,385
法人税等合計	83,372	△4,781
四半期純利益	307,943	133,008

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月28日に開催の第72回定時株主総会の決議に基づき、当第2四半期累計期間において資本金の額2,431百万円を減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金177百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。